

第1部第2章 教育研究組織

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：教育研究組織の構成と大学の理念・目的との適合性

評価の視点2：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

＜現状説明＞

○教育研究組織の構成と大学の理念・目的との適合性

本学は、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神のもと、中央大学学則第2条に掲げた「本大学は、その伝統及び私立大学としての特性を生かしつつ、教育基本法に則り、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もって個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献すること」という本学の使命、そのもとにある教育目標の実現のため、次のとおり組織を設置している。

①学部・大学院研究科

＜学部＞

- ・法学部（法律学科、国際企業関係法学科、政治学科）
- ・経済学部（経済学科、経済情報システム学科、国際経済学科、公共・環境経済学科）
- ・商学部（経営学科、会計学科、国際マーケティング学科、金融学科）
- ・理工学部（数学科、物理学科、都市環境学科、精密機械工学科、電気電子情報通信工学科、応用化学科、ビジネスデータサイエンス学科、情報工学科、生命科学科、人間総合理工学科）
- ・文学部（人文社会学科）
- ・総合政策学部（政策科学科、国際政策文化学科）
- ・国際経営学部（国際経営学科）
- ・国際情報学部（国際情報学科）

＜大学院＞

- ・法学研究科（公法専攻、民事法専攻、刑事法専攻、国際企業関係法専攻、政治学専攻）
- ・経済学研究科（経済学専攻）
- ・商学研究科（商学専攻）
- ・理工学研究科（数学専攻、物理学専攻、都市人間環境学専攻、精密工学専攻、電気電子情報通信工学専攻、応用化学専攻、ビジネスデータサイエンス専攻、情報工学専攻、電気・情報系専攻、生命科学専攻）

- ・文学研究科（国文学専攻、英文学専攻、独文学専攻、仏文学専攻、中国言語文化専攻、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、哲学専攻、社会学専攻、社会情報学専攻、教育学専攻、心理学専攻）
- ・総合政策研究科（総合政策専攻）
- ・国際情報研究科（国際情報専攻）
- ・戦略経営研究科（ビジネス科学専攻）

<専門職大学院>

- ・法務研究科（法務専攻）
- ・戦略経営研究科（戦略経営専攻）

このほか、ファカルティリンケージ・プログラム（FLP）やAI・データサイエンス全学プログラム等の学部間共通科目等、本学における個別の教育組織の枠を超えて共通の方針及び内容により設置された全学的教育プログラムの円滑な授業実施及び運営を図ることを目的に全学連携教育機構を設置している。また、教職課程は、6学部6大学院研究科において開設しており、中央大学教育職員養成に関する運営委員会を置き、全学的な観点から運営を行っている。

②研究組織

研究活動の基盤たる研究所については、日本比較法研究所、経理研究所、経済研究所、社会科学研究所、人文科学研究所、保健体育研究所、企業研究所、理工学研究所、政策文化総合研究所の9研究所を設置している。

このほか、全学的な研究プロジェクトの立案及び推進、産学官連携のプロジェクトの管理活用、知的財産の管理活用を担うことを目的とした研究推進支援本部を設置している。

また、外部資金を利用した学際的共同研究を積極的に推進し、産学官の研究交流を実施する機関として研究開発機構、AI・データサイエンスに係る教育研究・社会貢献等を行うAI・データサイエンスセンター、昨今の高等教育界の変化を踏まえ、本学の教育力向上に資する調査研究を行う教育力研究開発機構、外部資金を利用し、倫理的、法律的、社会的課題（ELSI）に係る受託（共同）研究及び社会人向け人材育成等を行うELSIセンターを設置している。

③その他

上述の組織のほか、教育研究を支援する組織として以下のようなセンターが設置されている。

学生教職員等の健康を保持、増進し、安全の確保を図ることを目的とする保健センター、「中央大学ダイバーシティ宣言」を広く周知し、当該宣言に基づく具体的諸事項の整備・実施を目的とするダイバーシティセンター、教育・研究及び事務システムに関する情報環

境整備及び情報セキュリティについて企画・立案・実施する情報環境整備センター、国際連携推進会議の策定する基本方針に基づき、本学の国際化のための諸施策を策定・実施することを任務とする国際センター、体育施設及び体育設備の使用に伴う体育施設等の運営を行なう体育施設運営センター、入学者選抜及び学生募集活動に関わる基本政策の立案、入試業務及び学生募集業務の実施を推進する入学センター、学生の就職支援・キャリア形成支援及びインターンシップに関する支援を行うキャリアセンター、学術・学問分野に関する汎用的な能力の涵養を目的とした全学的な基盤教育の補完機能を果たすアカデミック・サポートセンター、本学における大学スポーツを総合的に支援することを目的とした CHUO スポーツセンター等を設置している。

この他、学生部内にボランティアセンターを設置し、学生のボランティア活動の促進と支援を行っている。

○教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

本学においては時宜に応じる形で学科の新設等による学部改革や専門職大学院の新設を進めてきたものの、1993 年度に総合政策学部を開設して以降、学部の創設は行っていなかった。その後、本学の 10 年後のあるべき姿をとりまとめた中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の重点事業において、柱のひとつとして「総合大学としての魅力向上を図るための教育組織の改編・創設」を掲げ、「建学の精神を踏まえ、社会の要請に応えるため、既存の教員組織と教育組織を見直し、大学の全体像を再編する」という考え方を定めた。総合戦略推進会議のもとで新たな教育研究組織について検討を開始し、最終的に、経営学を中心とした専門知識とグローバルなコミュニケーションスキルを身につけるための教育を提供する国際経営学部の構想案、「法と情報」の学びを提供する国際情報学部の構想案をとりまとめ、2019 年度に 26 年ぶりとなる 2 学部設置（国際経営学部・国際情報学部）を実現した。どちらの学部も、本学が長い歴史と伝統の中で培ってきた英知やリソースを生かし、時代にあわせて新しい機軸を打ち出した教育研究組織である。

国際経営学部は、グローバルビジネスリーダーを養成することを目的とし、授業の 7 割以上を外国語で提供するとともに、企業経営に焦点をあてた教育を提供している。また、国際情報学部は、グローバル情報社会の諸問題を解決できる人材の育成を目的としており、「情報の仕組み」「情報の国際文化（グローバル教養）」「情報の法学」という 3 つの学びを体系的に提供しており、法学と情報の融合という、新たな学問分野に係る人材を育成する先駆的な存在となっている。

なお、2023 年度には国際情報学部を基礎とする大学院として、社会人の再教育を主とする国際情報研究科を設置した。国際情報研究科は、単に情報と法律の知識を学際的に授けるだけではなく、未だ統合されずにいる情報と法律の知見を結びつけ、新たな研究手法を確立し、それを世に問うことのできる「情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する」人材を輩出することを目的としている。国際情報学部を設置した 2019 年度以降、社

会においてはますます IT 人材育成の必要性が叫ばれており、国際情報研究科は、分野を牽引する先端 IT 人材を輩出するものとして期待される。

また、各組織の提供する教育・研究内容をよりステークホルダーに的確に伝えるため、時代の進展にあわせて、学科・専攻名の名称変更も行ってきた。近年の例として、理工学部経営システム工学科→ビジネスデータサイエンス学科（2021 年度）、商学部商業・貿易学科→国際マーケティング学科（2022 年度）、理工学研究科経営システム工学専攻→ビジネスデータサイエンス専攻（2022 年度）が挙げられる。

なお、2022 年には総合戦略推進会議のもとに多摩キャンパス将来構想検討委員会を設置し、教育研究組織や教育研究環境の在り方といった観点から、多摩キャンパスの将来構想について検討を行い、2023 年 1 月付で本委員会は「多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）」を総合戦略推進会議に提出した。同答申には新学部設置構想案も含まれており、提案された学部のうち、「健康スポーツ科学部（仮称）」及び「農業情報学部（仮称）」については、文部科学省が大学の特定成長分野への学部転換等の改革を支援する「大学・高専機能強化支援事業」にも採択され、現在総合戦略推進会議の下でその具体化に向けて検討を行っているところである。

そのほか、近年の新設組織については以下のとおりである。

2020 年 4 月には、ダイバーシティセンター及び AI・データサイエンスセンターの 2 つのセンターを設置した。

ダイバーシティセンターは、本学が 2017 年度に策定した「ダイバーシティ宣言」に基づき、「多様な背景を持つ人々が、ともに学び働くことのできる環境づくり」をより具体的に進めるために設置したものである。多岐に渡る課題を領域ごと（グローバル・ジェンダー・セクシュアリティ・障害）に検討する体制を組み、学生支援はもとより、本学構成員に向けた多様なイベントの実施や、ジェンダー・セクシュアリティに関するガイドブック（学生向け、教員向け）の作成等、着実に活動を積み重ねている。

AI・データサイエンスセンターは、AI・IoT・ビッグデータ・5G 等にけん引される Society5.0 の到来に向け、社会貢献と人材育成を目的として設置したものである。これまで、AI・データサイエンス全学プログラムの実施、産学連携協定の締結・共同研究の実施、公益財団法人文京アカデミーとの連携講座実施など、全学リテラシー教育から共同研究、社会貢献活動まで幅広く実績を積み重ねている。

また、2021 年 4 月にはアカデミック・サポートセンター、教育力研究開発機構及び ELSI センターの 3 つの組織を設置した。

アカデミック・サポートセンターは、学術・学問分野に関する汎用的な能力、特にアカデミック・ライティングに係る能力の涵養を目的として、全学的な基盤教育の補完機能を果たすために設置したものである。現在、同センターの下にライティング・ラボを設置し、学生を対象とした文章作成支援、大学院生の教育指導力の支援、附属高校と大学院の連携、アカ

デミック・ライティングのポイントをまとめた『レポートの書き方資料』を発刊するなど、活動を積み重ねている。

教育力研究開発機構は、昨今の18歳人口の急速な減少、ICT技術を含めた教育手法の変容、学修者本位の教育の実現の必要性など、高等教育界の変化を踏まえ、本学の教育力向上に資することを目的として設置した組織である。具体的には、教育のデジタル・トランスフォーメーション化への対応を含め、本学の教育力の向上のための調査研究開発を行い、全学における教育力向上の取組みの支援を行っている。授業アンケートを始めとした各種分析のほか、教育手法へのデジタル技術やオンライン環境の利活用についての調査研究結果・学内のグッドプラクティスを取りまとめた『これからの授業デザインと実践ハンドブック〜デジタル技術活用のヒント〜』、著作物利用のための教職員用の手引きとして『授業のための著作権ガイドブック（基礎編）』の刊行を行う等、活動を進めている。

ELSI センターは、AI 等の科学イノベーションと共存できる社会を創造するとともに、その科学技術の進化を社会実装するために必要な法制度や倫理観、さらには社会のありようについて追求し、社会の様々な課題解決を目指すことを目的として設置した組織である。政府の科学技術・イノベーション計画においても ELSI (Ethical, Legal, and Social Implications 倫理的・法制度的・社会的課題) について言及があるように、ELSI への対応は、科学技術を社会実装する上で必ず必要なものとなることから、時機を逸することなく他大学に先がけて設置したものである。

さらに、2022年4月には、CHUO スポーツセンターを設置した。CHUO スポーツセンターは本学における大学スポーツについて、学生アスリートの安心安全、学業充実に志向するとともに、これまで長らく培ってきた本学固有の取組みを更に有機的に連携させ、大学スポーツを総合的に支援することを目的とした組織である。大学スポーツ協会 (UNIVAS) との連携についても CHUO スポーツセンターが担っている。

＜点検・評価結果＞

以上のように、本学は長きにわたって培ってきた学術的伝統に基づきつつ、学問の動向、社会的要請、国際的環境への配慮を行いながら、教育研究組織の充実・発展に努めている。

これは、学則第2条に定める「その伝統及び私立大学の特性を生かしつつ、教育基本法に則り、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もって個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献する」という本学の使命の実現に適ったものとなっている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の構成の定期的な点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

＜現状説明＞

○適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の構成の定期的な点検・評価と、それに基づく改善・向上

教育研究組織の適切性の点検については、大学評価委員会を中心とした毎年の自己点検・評価活動の中で総合的に点検・評価を行っている。具体的な点検・評価のプロセスは、組織別評価委員会の点検・評価、並びに分野系評価委員会における点検・評価結果を、総合的に大学評価委員会及び大学評価推進委員会にて確認し、教育研究組織が適切に機能しているかという点を含めた自己点検・評価を行った上で、大学評価委員会の下で自己点検・評価レポートを作成している。なお、点検・評価を通じて明らかになった本学の課題については、組織の新設、既存体制の強化等に活かしている。例えば、毎年の自己点検・評価活動においては、アカデミック・サポートに係る全学体制の整備について、2019年度より課題として抽出されていたが、この課題に対応する形で、中央大学アカデミック・サポートセンターが実現するなど、常に本学の理念・目的に照らして、適切な教育研究組織構成となるように努めている。

加えて、特に教育研究組織については、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」においても組織再編を優先的に取り扱う事項としていることから、同事業計画の推進を担う総合戦略推進会議の下でも、その活動プロセスの一部として、過去の自己点検・評価結果も活用しつつ、本学の教育研究組織の適切性について点検・検証する機会がある。なお、大学評価委員長と総合戦略推進会議の議長は、ともに学長となっているうえ、法人及び教学執行部についても共通のメンバーとなっている。そのため、大学評価委員会を中心とした自己点検・評価活動を通して得られた結果、課題に対する共通認識を、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の推進においても活かすことが可能となっている。また、総合戦略推進会議の下で検討を進めるにあたっては、本学の教育研究に係る基礎データをはじめ、他大学とのベンチマーク、高等教育政策や他大学の動向、市場調査、財政検証など、様々な資料を基盤としており、2019年度に設置した国際経営学部・国際情報学部は、そのような検討過程を経て教育研究組織を設置した具体例である。

また、2023年1月付で多摩キャンパス将来構想検討委員会より提出された「多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）」にて提案された新学部構想案については、現在総合戦略推進会議の下で実現に向けた検討を行っているが、法学部の都心移転に係る諸条件の調整が長引いたことにより、多摩キャンパスの将来構想に係る検討開始が遅れたことから、今後は迅速な意思決定とその実行に努める必要がある。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、本学では、既存組織の現状を踏まえ、大学評価委員会及び総合戦略推進会議において教育研究組織の適切性について点検・評価を行い、その結果をもとに、新組織の設置など、改善・向上に向けた取組みを進めている。また、新たな教育研究組織を立ち上げる場合には、内容等の妥当性、当該計画が全学に与える影響等、全学的視点からその適切性及び妥当性について点検・確認を行っている。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

都心移転に係る諸条件の調整が長引いたことにより、法学部の都心移転後の多摩キャンパスの将来構想検討については開始が遅れた。2023年1月付で「多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）」が提出され、検討結果は一旦集約されたものの、今後は当答申も踏まえながら、迅速な意思決定とその実現に努める必要がある。

＜今後の対応方策＞

「多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）」を踏まえ、総合戦略推進会議を核として、法人・教学が緊密に連携を図りながら円滑かつ迅速な意思決定と実行に努める。なおその際には、構成員への適切なタイミングでの情報開示、意見公募など、丁寧なプロセスを踏むこととする。

以上